

J R 連合

総がかりの運動を
強く広く
展開しよう!





http://www.jr-rengo.jp

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階

TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848

FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849

1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者/松岡裕次 ●編集者/中村鉄平

facebook

JR連合

twitter

JR連合

J R E ユニオンで
加入続く

12月30日、J R 連合加盟の J R E ユニオンは、関東地協において新宿運輸区所属の43歳の主任運転士を新たな仲間として迎え入れた。12月1日の仙台地本に続く加入であり、真に民主的な労働組合としての活動を一層浸透させていくべく、大きなうねりにつなげていかなければならない。

J R 産業の持続的な発展にむけて
今こそ J R 連合に結集しよう

第13回政策シンポジウム

J R 産業で働く者の視点で

次代を切り拓く労働政策を練り上げていく



J R 産業の健全で持続的な発展のもと、働く者の立場から中長期的視点に基づいた J R 関係労働者のあるべき労働条件・労働環境の実現を図っていく

12月12日、京都市内にて『将来に亘り経済・社会へ貢献し 信頼され続ける J R 産業の構築にむけて』取り巻く環境の変化に対応し 将来を見据え 未来志向で働き方を描こうと、第13回政策シンポジウムを開催した。1993年から開催を始めた政策シンポジウムは、直近では交通政策をテーマにしており、労働政策をテーマにするのは約20年ぶりとなった。J R 連合加盟単組からの参加者に加え、来賓として、連合や交通労働協、連合・交通労働協加盟の各産別、そして J R 各社からの出席者を合わせ、約400人が参集した。

本シンポジウムでは、独立行政法人労働政策研究・研修機構 (J I L P T) の山崎憲主任調査員、法政大学大学院の藤村博之教授からそれぞれ特別講演をいただいた後、単組からの取り組み報告を受けた上で、シンポジウムのテーマを題材にパネルディスカッションを展開した。最後には『新中期労働政策ビジョン』の骨子を提起した。

冒頭、挨拶に立った松岡裕次会長は、『J R 産業を支えるのは人材』とした上で、『J R 産業を最大限に発揮できる労働条件・環境を整えることが労働組合の最たる機能・役割である』と述べた。さらに、新たな中期労働政策ビジョンの策定にむけた取り組みの一端を紹介し、『働く者の視点で次代を切り拓いていく労働政策を練り上げていく』と力

2019年度税制改正

J R 二島会社の法人事業税資本割の特例措置など延長要望が反映

12月14日、与党 (自由民主党・公明党) が平成31年度 (2019年度) 税制改正大綱を決定し、同月21日政府において、閣議決定された。

とりわけ、2019年度税制改正においては、J R 二島会社の経営に大きな影響を及ぼしかねない『J R 北海道・J R 四国に対する法人事業税資本割の特例措置』や、J R 各社だけでなく全国の鉄道事業者にも適用され、鉄道特性により磨きをかけているための『環境にやさしい旅客鉄道車両に対する固定資産税の特例措置』などが適用期限を迎えることとなっており、同大綱において、延長されることと決定した。これにより、J R 連合が強く要望し、その実現にむけて取り組んでいていた内容が反映されるという成果を得た。

この間、J R 連合は関係各単組はもとより、『J R 連合国会議員懇談会 (議員懇)』や『21世紀の鉄道を考える議員フォーラム (議員フォーラム)』の所属議員等と密に連携を図りつつ、税制改正要望の実現に取り組んできた。4月に行った国土交通省鉄道局に對する政策・制度要求からはじまり、政治・行政の動

J I L P T
山崎主任調査員

法政大学大学院
藤村教授

強く語った。

第1部として、まず山崎主任調査員から『A I などの技術革新の動向と労働の課題』と題して、A I などの技術革新が進む中での経済構造の変化とともに労働条件・労働環境の変化などがもたらされることについて諸外国の事例などを踏まえつつ、労働組合として求められる役割について課題提起を受けた。

続いて、藤村教授からテーマを『変化対応力を高める働き方と労働組合の役割』環境変化に強い組織と個人をつくる』として講演いただいた。『労働組合の役割は靴の中に入った小石を取り除くこと』と語り、労働組合のチェック機能に言及した上で、労使関係のあり方についても触れ、パネルディスカッションの基調とした。

第2部の『各単組からの取り組み報告』として、① J R 東海ユニオンの今井孝治企画部長、②貨物鉄産労働の埴岡大介中央執行委員、③ホテルグランドヴィア京都労組の森長健士執行委員長からそれぞれ説明を受けた。

第3部はパネルディスカッションを行い、コーディネーターとして第1部で特別講演した藤村教授、パネリストとして J R 九州の廣川昌哉取締役常務執行役員、(公財)大原記念労働科学研究所の松田文子特別研究員、J R 西労組の羽野敦之企画・総務部長、J R 連合の北村公次郎部長、J R 連合の北村公次郎部長が参加し、活発な議論を展開した。

第4部では、新中期労働政策ビジョン策定 P T の活動報告および新ビジョンの骨子について、政所大祐企画部長から説明した。

最後に、J R 連合労働政策委員長である J R 東海ユニオンの鎌田茂中央執行委員長 (J R 連合副会長) が『ビジョンは作るだけでなく、労使交渉を通じて実現していく』と締めくくった。

J R 連合は今後も J R 産業の持続的な発展に寄与する労働政策を念頭に置きつつ、労働政策についても働く者の視点から提言していく。その大きな柱に据えてきた中期労働政策ビジョンを、本シンポジウムを基調として、さらに将来を見据えた内容として策定していく。なお、機関誌『るみに』にて、本シンポジウムの特集記事を掲載予定。



会社・有識者・加盟単組・産別といった多角的視点で J R の将来にむけた議論を展開した

組んでいていた内容が反映されるという成果を得た。

この間、J R 連合は関係各単組はもとより、『J R 連合国会議員懇談会 (議員懇)』や『21世紀の鉄道を考える議員フォーラム (議員フォーラム)』の所属議員等と密に連携を図りつつ、税制改正要望の実現に取り組んできた。4月に行った国土交通省鉄道局に對する政策・制度要求からはじまり、政治・行政の動

2019税制改正大綱の内容

○ J R 二島会社の法人事業税資本割の課税標準に係る特例措置
⇒5年延長
北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に係る法人事業税の資本割の課税標準の特例措置の適用期限を5年間延長する。

○低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る固定資産税の特例措置
⇒対象を一部見直した上で2年延長
鉄軌道事業者が取得した新造車両に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、次の見直しを行った上、その適用期限を2年延長する。

①適用対象に、既存車両の改良により新造車両と同様の環境性能要件 (下記③により加える一定の環境性能要件を除く。) を備えることとなった車両の改良に係る部分を加える。

②気動車の適用要件を、液体式気動車から電気式気動車に変更する。

③一定の鉄軌道事業者について、適用対象となる新造車両に一定の環境性能要件を加える。

に成果として実を結んだ。引き続き、J R 連合は J R の代表産別として、加盟単組や我々の政策活動への理解ある国会議員・地方議員とともに、様々な政策課題の解決に向けた取り組みを展開・強化をしていく。

2018年「年末手当」要求及び妥結状況表【J R 7 単組】(最終)				
単組名	要求日	要求内容	妥結日	妥結内容
J R 北労組	10月31日	25ヶ月 12月14日支払	11月30日	2025ヶ月 12月14日支払
J R E ユニオン	10月22日	3.29ヶ月 12月3日支払	11月14日	3.18ヶ月 12月4日支払
J R 東海ユニオン	10月10日	3.1ヶ月 12月10日支払	11月8日	3.0ヶ月 12月10日支払
J R 西労組	2月9日	年5.7ヶ月	3月14日	年5.66ヶ月 12月10日支払 (年末)
J R 四国労組	10月17日	2.3ヶ月 12月7日支払	11月21日	1.83ヶ月 12月7日支払
J R 九州労組	9月29日	3.0ヶ月 12月10日支払 55歳以上の加算措置	11月22日	2.53ヶ月 12月10日支払
貨物鉄産労	2月14日	2.82ヶ月 12月7日支払 (年4.5ヶ月で夏1.68ヶ月支給との差分)	11月16日	1.7ヶ月 12月7日支払

特 集

民主化闘争 47

J R 東労組は財政ひっ迫
巨額組合基金取り崩す

J R 総連傘下の J R 東労組は 12 月 19 日「第 37 回臨時大会」を開催した。機関紙等によれば、今大会を「18 春闘を契機にした組合員の大量脱退に直面し、今後の J R 東労組の組織・財政方針を再確立するための重要な大会」と位置づけ、「組織の存亡をかけた運動方針に転換する」ために開催したとのことであるが、臨時大会を巡って、混乱を極めたようだ。

この間、中央本部との対立を深めてきた東京・八王子・水戸の 3 地本は 12 月 17

日に臨時大会の中止を求める「健全な組織運営と財政の確立を求める要請書」を中央本部に提出したことを明らかにした。要請書には、「組合員の減少に伴い、第 36 回定期大会で提起された予算収入が確保できないため、組合基金 24 億円から一般会計に 5 億円を補正し、組織拡大に特化した特別会計に 10 億円を保障する」とあり、大量脱退で組織財政が厳しくなった中央本部が、これまで組合員からの組合費により蓄えてきた組合基金に手を付けようとしていることを明らかにした。

これに対し、中央本部の 12 月 18 日付情報紙によれば、「要請書が連絡もなく F A X で本部に届きました」とし、大会開催までの経緯とともに予定通り開催することを示した上で、3 地本に對して、「万一大会を組織的にボイコットした場合、規約第 60 条制裁、特に(3)組合の団結または統制を乱す行為(1)組合の規約または決議に違反する行為に該当することを通告しました」とけん制した。

そして、第 37 回臨時大会当日も終始混乱していた模様である。議長団の信任動議にはじまり、議事運営委員会の不信任動議、現行三役に対する不信任動議、運動方針(案)に対する 3 件の修正動議(会社施策に関する修正動議、不当労働行為に関する修正動議、「18 春闘」に関する修正動議)があつたものの、いずれも否決された。また、24 億円の組合基金から一般会計に 5 億円をまわす補正予算組の組織拡大に特化した 10 億円の特別会計の設立、特別会計と補正予算の財源として組合基金を使うことを示した「組合基金の使用計画の大綱」、いずれの採決においても約 4 割の反対票が投じられる中、すべての方針が提案どおり承認可決された模様だ。今大会のスローガンには「(前略)組織の未来を切り拓くために、12 地本が総団結(後略)」とあるものの、中央本部をはじめとする現主流派が 3 地本をかううじて抑え込むという内部対立構造がより鮮明となる大会となった。

組織内部の勢力争いもさることながら、24 億円もの組合基金が存在することに注目すべきであろう。結局のところ、今回明らかに

役員紹介



J R 北労組中央本部
書記長
園木 寛嗣 さん

振動で接触するようになる「神業」が必要な手技ですが、これが不思議で仕方なく、機械に興味を持ったきっかけになりました。また、特技は自動車の「磨き」で、コーティング前の下地作りに全力を注ぎます。

この様に、労働組合とは無関係の趣味と特技を持ちつつ、仕事(車掌)にも励み、非専従の本部書記長として多忙の日々を送っています。執行部の皆さんにも迷惑をかけながらではありますが、相互扶助の精神を忘れることなく、組合員の為の運動になっているのかを確認しながら、労働組合の活動に励んでいきますので、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

J R 北海道労働組合(J R 北労組)中央本部書記長の園木です。J R 連合傘下の皆様、日頃より民主化支援や激励をいただきましてありがとうございます。

私は一昨年から中央本部で書記長を仰せつかつており、日々勉強しながら J R 連合運動に取り組んでまいりました。とりわけ、平成最後の年が始まり、本年 4 月から施行される「働き方改革関連法」が、労働者のため

に有効に機能させられるよう、春季生活闘争に全力を尽くしてまいりたいところですが、ひとまず、自己紹介をさせていただきます。

年齢は 40 歳と少し、今年は「厄年」にあたる少し楽しみな年です。趣味は「分解」で、壊れた機械等を分解して修理したりしています。「叩けば直る」と云われた昔のテレビ等の機械ですが、基盤のハンダにヒビが入り接触不良となり、叩いた

諸手当の新設・改善などを求める意見が多数を占めた。また、次期中期労働政策ビジョンでの分科会目標の設定にむけて、業種・業態特有の課題や具体的な目標などが報告された。

J R 連合及び J R グループ労働連絡会は、P T での新潟地本の神田広栄執行委員長から J R 東日本内の現状と課題、そして、J R 東

J R グループ労働連絡会
第 16 回分科会プロジェクト
2019 春季生活闘争
産別統一要求を掲げ闘う

J R グループ労働連絡会は、12 月 13 日、大阪市内で第 16 回分科会プロジェクト(以下 P T)を開催した。

P T には、加盟単組の代表者など約 100 人が出席し、2019 春季生活闘争方針策定と次期中期労働政策ビジョンの目標設定に向けた議論を行った。

幹事会を代表して挨拶した八木大星代表幹事(J R 西日本連合・NE S C O 労働委員長)は冒頭、「大阪北部地震・平成 30 年 7 月豪雨災害被災者救援カンパ」への協力に謝辞を述べた上で、喫緊の課題として、第 196 回国会で成立した

「働き方改革関連法」への対応を挙げ、加盟単組に対して同法の理解浸透に向けて取り組みを要請した。そして、次期中期労働政策ビジョンにおいては、全加盟単組の共通目標に加え、分科会毎の目標を設定していく考えを述べ、分科会別意見交換会での真摯な議論を要請した。

また、P T には J R 連合から松岡裕次会長、政所大祐企画部長、中山耕介組織・政治部長が出席し、松岡会

長が挨拶を行った。その後、事務局長の北村公次労働政策部長より、2019 闘争の基本方針と次期中期労働政策ビジョンの構成・骨子(案)を提起し、7 つの分科会・部門に分かれて意見交換を行った。

各分科会・部門からの報告では、2019 闘争について、産別統一要求を掲げて闘う方向性については概ね理解が得られた一方、人材不足の解消や長時間労働の是正、年間休日増加や

を要請した。最後には、来年度予定されている統一地方選挙・参議院議員選挙について、J R 西労組からの 2 人の新たな立候補者とともに、支援を決定した「浜野よしふみ」議員をはじめとする推薦候補者の必勝に向けた取り組みについても決意を示した。

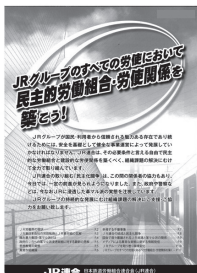
J R 連合から荻山市朗副会長(J R 西労組中央執行委員長)と中村鉄平交通政策部長が参加し、連帯の挨拶を行った。議事として、経過報告や活動方針が事務

局より提起され、満場一致で決定した。また、役員改選が行われ、J R サービスネット金沢労組の山崎勝副議長が退任し、同労組の藤本和宏副議長を新たに選出するなど、新たな役員体制で再スタートを切った。

総会後、J R E ユニオン新潟地本の神田広栄執行委員長から J R 東日本内の現状と課題、そして、J R 東

民主的組合が必要

労組未加入者に訴え



東日本旅客鉄道(株)の最大労組・J R 東労組(J R 総連)連合加盟は 12 月 17 日、第 37 回臨時大会を埼玉県で開催した。18 春闘を通じて大量の脱退者を出したため、今後の活動を保障するための財政方針などを決定した。

およそ 4 万 7000 人いた組合員の 4 分の 3 が脱退した同労組の組合員は現在約 1 万 2000 人。18 春闘で執行部が掲げた強硬な方針「労組不要論」が労使双方に芽生え、脱退者の大半が労組未加入のままで関係者は、その状況に危機感を募らせているのが J R 最大産別である J R 連合松岡裕次会長(連合加盟・8 万 3000 人)も発行している。

「労働新聞」第 3192 号(2019 年 1 月 14 日付)記事より



J R 産業を構成するために欠かせない存在であるグループ労働組の底上げ・底支えにむけ意思統一

J R 連合北陸地方協議会第 28 回総会
組織強化・拡大にむけ
意思統一

J R 連合北陸地方協議会は、12 月 14 日、金沢市内において第 28 回総会を開催し、向こう 1 年間の方針を決定した。

冒頭、挨拶に立った本田雅明議長(J R 西労組金沢地本執行委員長)は、2018 年相次いだ自然災害に

2 月の豪雪にはじまり自然災害が大きく影響した」と語り、この間の関係組合員の尽力に労をねぎらった。

その上で、鉄道だけでなくバスも含めて安全対策、防災・減災対策を進めていかなければならないとし、グループ労働組にも職場の安全確立に取り組んでいくこと

を要請した。最後には、来年度予定されている統一地方選挙・参議院議員選挙について、J R 西労組からの 2 人の新たな立候補者とともに、支援を決定した「浜野よしふみ」議員をはじめとする推薦候補者の必勝に向けた取り組みについても決意を示した。

J R 連合から荻山市朗副会長(J R 西労組中央執行委員長)と中村鉄平交通政策部長が参加し、連帯の挨拶を行った。議事として、経過報告や活動方針が事務

局より提起され、満場一致で決定した。また、役員改選が行われ、J R サービスネット金沢労組の山崎勝副議長が退任し、同労組の藤本和宏副議長を新たに選出するなど、新たな役員体制で再スタートを切った。

総会後、J R E ユニオン新潟地本の神田広栄執行委員長から J R 東日本内の現状と課題、そして、J R 東